

# 主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部		
	22005	地区コミュニティセンター充実事業	室名	地域づくり支援室		
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財務科目	会計	01:一般会計	
	基本施策	01:地域コミュニティの活性化		款	02:総務費	
	施策の方向	01:地域コミュニティ活動の促進		項	01:総務管理費	
戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目		11:自治振興費		
事業予定期間	H 22 ~ H 27 年度	国県等からの補助金	あり	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による
主な根拠法令要綱等	亀山市コミュニティセンター条例、亀山市関文化交流センター条例			実施形態	一部委託	

②目的・概要	対象	地区コミュニティセンター
	目的・概要	活発な地域コミュニティ活動を展開していくため、既存施設の有効活用も含め、活動拠点となる施設の整備・充実を図る。特に狭隘かつ老朽化した神辺地区コミュニティセンターの改築工事と近隣に公共施設が無く活動に支障をきたしている関南部地区コミュニティセンターの新築工事を実施する。さらには、亀山市関文化交流センターの有効活用とバリアフリー化に向けてエレベーター設置及びトイレ改修や手摺設置等の工事を実施するものである。

		24 年度	25 年度	26 年度	
③年度別事業計画	事業の計画	事業内容	○神辺地区コミュニティセンター改築工事 (実施設計、地質調査) ○亀山市関文化交流センター改修工事 (エレベーター設置等工事)	○関南部地区コミュニティセンター新築工事 ・用地測量委託 ・手数料等 (鑑定料、確認申請手数料、印紙代)  ○神辺地区コミュニティセンター改築工事 ・建築工事 ・監理業務委託 ・手数料(半額分) ※一部、繰越明許費	○関南部地区コミュニティセンター新築工事 ・用地購入費 ・実施設計委託 ・地質調査委託 ・手数料等 (鑑定料、確認申請手数料、印紙代)  ○神辺地区コミュニティセンター改築工事 ・手数料等 (建確完了申請手数料) ・備品購入費
		事業費	73,000千円	103,800千円	43,900千円
		国庫支出金	6,900千円		
		県支出金		54,000千円	
		地方債			
		その他			
		一般財源	66,100千円	49,800千円	43,900千円
		事業費	72,671千円	116,170千円	24,230千円
		国庫支出金			
		県支出金		54,000千円	0千円
地方債					
その他			21,955千円		
一般財源	72,671千円	62,170千円	2,275千円		
期間内総事業費(H24~H26)	220,700千円	期間外事業費(H27以降)	101,800千円	総事業費	322,500千円

		24 年度	25 年度	26 年度			
④指標	活動	① 名称	委員会(協議会)開催数	計画値	12	14	6
		補足	神辺地区及び関南部地区コミュニティセンター建設委員会(まちづくり協議会)開催数	単位	回	回	回
		② 名称	神辺地区コミュニティセンター完成	計画値			センター完成
	補足		単位				
	成果	① 名称	委員会(協議会)参加者数	計画値	120	140	60
		補足	神辺地区及び関南部地区におけるコミュニティセンター建設委員会(まちづくり協議会)への参加人数	単位	人	人	人
活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定		成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)					

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	22005	地区コミュニティセンター充実事業	室名	地域づくり支援室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:地域コミュニティの活性化	務	款 02:総務費
	施策の方向	01:地域コミュニティ活動の促進	科	項 01:総務管理費
戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目	目 11:自治振興費	

② 目的・概要	対象	地区コミュニティセンター
	目的・概要	活発な地域コミュニティ活動を展開していくため、既存施設の有効活用も含め、活動拠点となる施設の整備・充実を図る。特に狭隘かつ老朽化した神辺地区コミュニティセンターの改築工事と近隣に公共施設が無く活動に支障をきたしている関南部地区コミュニティセンターの新築工事を実施する。さらには、亀山市関文化交流センターの有効活用とバリアフリー化に向けてエレベーター設置及びトイレ改修や手摺設置等の工事を実施するものである。

		24 年度	25 年度	26 年度	
③ 指標	① 活動	名称 委員会(協議会)開催数	計画値 12	25 14	26 6
		補足 神辺地区及び関南部地区コミュニティセンター建設委員会(まちづくり協議会)開催数	実績値 20	17	6
			単位 回	回	回
	② 活動	名称 神辺地区コミュニティセンター完成	計画値		センター完成
		補足	実績値 0	0	センター完成
			単位		
④ 成果	① 成果	名称 委員会(協議会)参加者数	計画値 120	140	60
		補足 神辺地区及び関南部地区におけるコミュニティセンター建設委員会(まちづくり協議会)への参加人数	実績値 340	170	60
			単位 人	人	人

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○関南部地区コミュニティセンター新築工事                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・用地購入費</li> <li>・実施設計委託</li> <li>・地質調査委託</li> <li>・手数料等(鑑定料、確認申請手数料、印紙代)</li> </ul> </li> <li>○神辺地区コミュニティセンター改築工事                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・手数料等(建確完了申請手数料)</li> <li>・備品購入費</li> </ul> </li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>○関南部地区コミュニティセンター新築工事                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・用地購入の完了</li> <li>・実施設計及び地質調査の完了</li> </ul> </li> <li>○神辺地区コミュニティセンター改築工事                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・センター完成</li> <li>・備品購入の完了</li> </ul> </li> </ul>			
			計画額	予算額	決算額	人件費		
	事業費	43,900	100,597	91,292	総人件費 ①	3,701	平均給与額×③	
	国庫支出金		0	0	一般職員人件費 ②	3,701		
	県支出金		54,000	54,000	所要人員 ③	0.50		
	地方債		0	0	臨時職員人件費 ④	0		
	その他		21,955	21,955	受益者負担額 ⑤	0		
	一般財源	43,900	24,642	15,337	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額		0				
	再掲	前年度からの繰越額		76,367	67,285			
				総人件費 ①	3,701			
				総コスト ⑥	94,993			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	○関南部地区コミュニティセンター建築用地を購入し、実施設計及び地質調査を完了した。 ○神辺地区コミュニティセンターが完成した。	総合判定
			A

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	○施設の老朽化により、施設の更新が望めない中で修繕費が年々増加する傾向にある。
	【改善の方向性】	○施設の長期使用に耐えうるような使用方法を工夫できるよう検討していく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 地域づくり支援室長 深水 隆司
--------------	---------	--------------------------

# 主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名			部名	市民文化部	
	24008	地域コミュニティのしくみづくり支援事業			室名	地域づくり支援室	
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進			財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:地域コミュニティの活性化				款	02:総務費
	施策の方向	02:地域コミュニティのしくみづくり				項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	05:戦略プロジェクトの推進力を高める取り組み			目		11:自治振興費	
事業予定期間	H 24 ~ H 26 年度	国県等からの補助金	なし	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による	
主な根拠法令要綱等						実施形態	直営

② 目的・概要	対象	地区コミュニティ、自治会、他地域団体					
	目的・概要	<p>自分たちの住む地域を自分たちで創りあげる自立した地域コミュニティ活動を促進するため、多様な主体による地域の包括的な議論のしくみづくりやその主体的な活動を支援する。また、地域コミュニティ活動を支援するための職員のサポート体制や使い道を限定しない地域づくり交付金などのしくみを検討する。</p> <p>具体的には、24、25年度において、地域自治組織のしくみについて、自治会連合会や地区コミュニティ連絡協議会と全体的な議論を行いながら、2地区をモデル地区としてしくみを検討する。</p> <p>26年度以降において地域自治組織の位置づけを明確化し、地域の組織づくりを全市的に拡大させる。</p>					

		24 年度	25 年度	26 年度		
③ 年度別事業計画	事業の計画	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域づくり講演会の実施 学識経験者による講演 25地区コミュニティとの検討会</li> <li>○モデル地区組織の基盤強化(2地区)</li> <li>○地域担当職員の配置の検討</li> <li>○地域づくり交付金創設の検討</li> <li>○地域づくり支援事業補助金 ( 屋生、北東部 他2地区)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域づくり講演会の実施 学識経験者による講演 25地区コミュニティとの検討会</li> <li>○有識者会議</li> <li>○モデル地区組織の基盤強化(2地区)</li> <li>○地域担当職員の配置の検討</li> <li>○地域づくり交付金創設の検討</li> <li>○地域づくり支援事業補助金(2地区)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域づくり講演会の実施</li> <li>○有識者会議</li> <li>○地域づくり交付金創設の検討 (地域予算制度)</li> <li>○地域自治組織設立促進補助金(9地区)</li> <li>○地域活性化支援事業補助金(5地区)</li> <li>☆地域づくり支援事業補助金廃止</li> </ul>	
		計画額	事業費	5,400千円	3,000千円	4,700千円
			国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	5,400千円	3,000千円	4,700千円
		予算額	一般財源	0千円	0千円	0千円
			事業費	5,197千円	2,755千円	1,973千円
			国庫支出金			
			県支出金			
地方債						
その他	4,920千円	2,755千円	1,973千円			
一般財源	277千円	0千円	0千円			
期間内総事業費(H24~H26)		13,100千円	期間外事業費(H27以降)	総事業費 8,400千円		

		24 年度	25 年度	26 年度		
④ 指標	活動	① 名称 地区コミュニティ等との検討会の回数	計画値	6	6	9
		補足 自治会連合会・地区コミュニティ連絡協議会・モデル地区との新たな地域自治組織の成立に向けた検討会の回数		回	回	回
	② 名称	計画値				
			補足	単位		
成果	① 名称 検討会への参加者数	計画値	200	200	300	
	補足		単位	人	人	人

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定  
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。  
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

# 事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	24008	地域コミュニティのしくみづくり支援事業	室名	地域づくり支援室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財務	会計 01:一般会計
	基本施策	01:地域コミュニティの活性化	務	款 02:総務費
	施策の方向	02:地域コミュニティのしくみづくり	科	項 01:総務管理費
戦略プロジェクト	05:戦略プロジェクトの推進力を高める取り組み	目	目 11:自治振興費	

② 目的・概要	対象	地区コミュニティ、自治会、他地域団体
	目的	<p>自分たちの住む地域を自分たちで創りあげる自立した地域コミュニティ活動を促進するため、多様な主体による地域の包括的な議論のしくみづくりやその主体的な活動を支援する。また、地域コミュニティ活動を支援するための職員のサポート体制や使い道を限定しない地域づくり交付金などのしくみを検討する。</p> <p>具体的には、24、25年度において、地域自治組織のしくみについて、自治会連合会や地区コミュニティ連絡協議会と全体的な議論を行いながら、2地区をモデル地区としてしくみを検討する。</p> <p>26年度以降において地域自治組織の位置づけを明確化し、地域の組織づくりを全市的に拡大させる。</p>

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称 地区コミュニティ等との検討会の回数	計画値 6	25年度 6	26年度 9
		補足 自治会連合会・地区コミュニティ連絡協議会・モデル地区との新たな地域自治組織の成立に向けた検討会の回数	実績値 31	57	123
			単位 回	回	回
	② 活動	名称	計画値		
		補足	実績値 0	0	0
			単位		
④ 成果	① 成果	名称 検討会への参加者数	計画値 200	200	300
		補足	実績値 530	896	1948
			単位 人	人	人

年度計画				年度実績			
<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域づくり講演会の実施</li> <li>○有識者会議</li> <li>○地域づくり交付金創設の検討(地域予算制度)</li> <li>○地域自治組織設立促進補助金(9地区)</li> <li>○地域活性化支援事業補助金(5地区)</li> <li>☆地域づくり支援事業補助金廃止</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域づくり講演会の実施(H27.1.19)自治会長、まちづくり協議会会長等対象の研修実施</li> <li>○有識者会議 5回実施</li> <li>まちづくり協議会の法的位置付け、地域予算制度の骨格をまとめた意見書を市長に提出</li> <li>○地域予算制度</li> <li>地区コミュニティ研究会、有識者会議において制度骨格の検討を実施</li> <li>○地域自治組織設立促進補助金</li> <li>野登、白川、加太、関4地区(木崎、関中央、新所、泉ヶ丘・富士ハイツ)でまちづくり協議会設立準備委員会設置</li> <li>○地域活性化支援事業補助金</li> <li>屋生、野村、関南部、城北で事業実施</li> </ul>			
		計画額	予算額	決算額	人件費		
事業費		4,700	1,973	1,929	総人件費 ①	7,402	平均給与額×③
国庫支出金			0	0	一般職員人件費 ②	7,402	
県支出金			0	0	所要人員 ③	1.00	
地方債			0	0	臨時職員人件費 ④	0	
その他		4,700	1,973	1,929	受益者負担額 ⑤	0	
一般財源		0	0	0	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
再掲		翌年度への繰越額		0			
		前年度からの繰越額		0			
		総人件費		①	7,402		
		総コスト		⑥	9,331		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<p>○川崎、屋生、城北、関南部、野村に引き続き、まちづくり協議会を設立するために、野登、白川、加太、関4地区に設立準備委員会が設置された。</p> <p>○地域コミュニティ活動を支援するためのサポート体制として、地域担当職員が増員され、全17名で地域まちづくり推進チームを構成し、活動の支援を行った。</p>	総合判定
	【反省点・課題】	<p>○地域まちづくり協議会の設立が順調に進んでいるため、その法的位置付けの検討のペースをアップさせていく必要がある。</p> <p>○地域予算制度については、早期の制度完成を目指していく必要がある。</p>	<p><b>B</b></p> <p>まずまず進んだ</p>
	【改善の方向性】	<p>○地域まちづくり協議会の法的根拠となる条例を策定していく。</p> <p>○庁内検討組織を設置し、有識者会議の意見書をもとに地域予算制度の詳細について検討し、地区コミュニティ研究会で決定していく。</p>	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 地域づくり支援室長 深水 隆司

# 主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)		
	24009	市民活動応援事業	室名	共生社会推進室		
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財	会計 01:一般会計		
	基本施策	02:市民参画・協働と交流の場の創造	務	款 02:総務費		
	施策の方向	02:市民活動への支援	科	項 01:総務管理費		
戦略プロジェクト	-	目	目 01:一般管理費			
事業予定期間	H 24 ~ H - 年度	国県等からの補助金	なし	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による
主な根拠法令要綱等	亀山市市民活動応援制度検討委員会要綱、亀山市市民活動応援制度検討委員会要綱			実施形態	直営	

② 目的・概要	対象	市民、市民活動団体、地域団体
	目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動団体の自立や活性化を促進するため、市民活動応援券を用い、まちづくりのパートナーとして支援するとともに市民一人ひとりが市民活動を応援できる仕組みについて、市民参加型の委員会を設置し制度設計を行う。</li> <li>市が発行した市民活動応援券を地区コミュニティへ交付し、登録された団体からのサービスのお礼として、また、団体応援を目的に流通を促進する。</li> <li>市民活動応援制度の説明会の開催、周知に努める。</li> </ul>

		24 年度	25 年度	26 年度	
③ 年度別事業計画	事業内容	○検討委員会の開催及び先進地視察の実施	○審査検証委員会の開催 ○市民活動応援制度の周知 ○市民活動団体の登録 ○市民活動応援券の印刷・発券 ○制度運営事務局の設置	○審査検証委員会の開催 ○市民活動応援制度の周知 ○市民活動応援券の印刷 ○事務局運営	
	計画額	事業費	2,400千円	6,200千円	5,000千円
		国庫支出金			
		県支出金	1,800千円		
		地方債			
		その他		6,200千円	5,000千円
	予算額	一般財源	600千円	0千円	0千円
		事業費	2,360千円	3,053千円	3,142千円
		国庫支出金			
		県支出金	1,779千円		
地方債					
その他		2,200千円	3,142千円		
一般財源	581千円	853千円	0千円		
期間内総事業費(H24~H26)		13,600千円	期間外事業費(H27以降)	総事業費	

		24 年度	25 年度	26 年度		
④ 指標	活動	① 名称 市民活動応援制度の設計	計画値	6	3	2
		補足 市民活動応援制度の仕組みについて、検討委員会を設置し、協議しながら制度設計を行う。H25年度以降は、審査検証委員会に移行。	単位	回	回	回
	② 名称 市民活動応援制度の説明会開催数	計画値		22		
		補足 各コミュニティセンターにおいて市民活動応援制度の説明会を開催するとともに市民活動団体に対しても制度説明を行う。	単位		回	
成果	① 名称 市民活動応援制度登録団体	計画値		100	150	
		補足 市民活動応援制度の登録団体を増やすことにより、市民活動応援券の流通が促進され、市民活動団体の応援につながる。	単位		団体	団体

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定  
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。  
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の)事業展開数

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	24009	市民活動応援事業	室名	共生社会推進室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財 会計	01:一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働と交流の場の創造	務 款	02:総務費
	施策の方向	02:市民活動への支援	科 項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	-	目 目	01:一般管理費	

② 目的・概要	対象	市民、市民活動団体、地域団体
	目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動団体の自立や活性化を促進するため、市民活動応援券を用い、まちづくりのパートナーとして支援するとともに市民一人ひとりが市民活動を応援できる仕組みについて、市民参加型の委員会を設置し制度設計を行う。</li> <li>市が発行した市民活動応援券を地区コミュニティへ交付し、登録された団体からのサービスのお礼として、また、団体応援を目的に流通を促進する。</li> <li>市民活動応援制度の説明会の開催、周知に努める。</li> </ul>

			24 年度	25 年度	26 年度	
③ 指標	① 活動	名称	市民活動応援制度の設計	計画値 6	25 年度 3	26 年度 2
		補足	市民活動応援制度の仕組みについて、検討委員会を設置し、協議しながら制度設計を行う。H25年度以降は、審査検証委員会に移行	実績値 8	3	2
		単位		回	回	回
	② 活動	名称	市民活動応援制度の説明会開催数	計画値	22	
		補足	各コミュニティセンターにおいて市民活動応援制度の説明会を開催するとともに市民活動団体に対しても制度説明を行う。	実績値 0	25 25	26 5
		単位			回	
④ 成果	① 成果	名称	市民活動応援制度登録団体	計画値	100	150
		補足	市民活動応援制度の登録団体を増やすことにより、市民活動応援券の流通が促進され、市民活動団体の応援につながる。	実績値 0	57	57
		単位			団体	団体

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○審査検証委員会の開催</li> <li>○市民活動応援制度の周知</li> <li>○市民活動応援券の印刷</li> <li>○事務局運営</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民活動応援制度周知                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・地区コミュニティへ説明会等 5回</li> <li>・広報かめやま掲載 3回</li> <li>・行政情報番組へ放映 9月12日～17日</li> <li>・寄附ボードを作成し臨時に設置</li> <li>・寄附ボックスを臨時に設置(税務申告相談期間等)</li> </ul> </li> <li>○市民活動団体の登録                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・地区コミュニティ、登録団体へアンケート実施</li> <li>・団体登録説明会開催 5回</li> <li>・H27登録団体数(H26募集) 52団体</li> <li>・登録団体説明会 6回</li> </ul> </li> <li>○地区コミュニティへの市民活動応援券の交付枚数 H25・26年度57,255枚</li> </ul>			
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	5,922	平均給与額×③	
	国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	5,922		
	県支出金		0		所要人員 ③	0.80		
	地方債		0		臨時職員人件費 ④	0		
	その他	5,000	3,142	3,142	受益者負担額 ⑤			
	一般財源	0	0	△ 26	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	5,922			
	総コスト		⑥	9,038				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	市民活動団体の登録審査及び市民活動応援制度の検証を行うため、亀山市市民活動応援制度審査検証委員会にて検討を行った。 制度の周知については、地区コミュニティ等へ個別にきめ細かく相談を行ったり、住民が集まる地区行事で寄附ボードの設置など機会をとらまえて効果的に行った。 市民団体の登録について、昨年度より回数を増やして説明会を実施したが、目標に及ばず登録の減少となった。 市民活動応援券について、地区コミュニティへ交付総数57,255枚のうち使用は、29,104枚の50.8%であった。	総合判定 <b>B</b> まずまず進んだ
	【反省点・課題】	審査検証委員会の開催が2回であり、開催回数が限られ十分な審議にいたらなかった。制度の周知は、地区コミュニティ役員や市民団体などまだ広く一般に浸透しておらず、配付された応援券の使用に苦慮する市民もみられる。 市民活動団体の登録は、制度の目的にあわないや趣味程度の活動でかまわないといった理由から、登録が進まない。 市民活動応援券の交付は、100%使用したコミュニティは25のうち14であるが、50%以下のコミュニティも多くあり、ばらつきがある。	
	【改善の方向性】	審査検証委員会の開催により、今後も制度の検証について協議していく。 制度の周知は、さまざまな機会に継続して啓発していくことにより、広く浸透させる。 市民活動団体の登録についても、継続して説明会を行い登録をよびかける。 市民活動応援券の交付には、地区コミュニティへ細かいかわりを持ち指導を行っていく。	
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 渡辺 知子

# 主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

①基本事項	計画コード	事業名			部名	企画総務部	
	19050	ホームページ情報発信事業			室名	広報秘書室	
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進			財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	06:情報の提供と共有				款	02:総務費
	施策の方向	01:行政情報の市民との共有化				項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	-			目		02:広報活動費	
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	国県等からの補助金	なし	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による	
主な根拠法令要綱等						実施形態	一部委託

②目的・概要	対象	市民
	目的	市ホームページの管理を外部委託しながら、常に最新の情報を掲載し、市民、事業者や市に関心がある方々に市の紹介や各種の制度を発信し、市民との情報共有を進める。 また、CMSを活用することにより、各室の施策をわかりやすく情報発信していく。
	概要	ホームページ用サーバ等の機器が老朽化してきたため、更新を行う。また、現在活用しているCMSについても、その使用に制限が多く更新を担当する職員の負担が大きいため、新しいバージョンに更新を行う。これにより、職員の操作性が向上し、ホームページ上における情報発信量の増大を図る。

		24 年度	25 年度	26 年度		
③年度別事業計画	事業の計画	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ公開用サーバ等機器の賃貸借、保守</li> <li>・ホームページ公開委託</li> <li>・ホームページCMS操作研修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ公開用サーバ等機器、CMS更新</li> <li>・ホームページ公開用サーバ賃貸借、保守</li> <li>・ホームページCMS操作研修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ公開用サーバ等機器、CMS更新(リニューアル)</li> <li>・ホームページ公開用サーバ等機器賃貸借、保守</li> <li>・ホームページCMS操作研修</li> </ul>	
		計画額	事業費	6,200千円	6,200千円	11,700千円
			国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			610千円
		一般財源	6,200千円	6,200千円	11,090千円	
		予算額	事業費	6,060千円	6,060千円	10,434千円
			国庫支出金			
			県支出金			
地方債						
その他			340千円	600千円		
一般財源	6,060千円	5,720千円	9,834千円			
期間内総事業費(H24~H26)		24,100千円	期間外事業費(H27以降)	総事業費		

		24 年度	25 年度	26 年度			
④指標	①活動	名称	ホームページCMS研修の開催	計画値	90	100	100
		補足	CMS操作研修を開催し、その参加室数の割合 参加室数/全室数	単位	%	%	%
	②活動	名称	市ホームページのリニューアル	計画値			H27.1.11完了
		補足		単位			
	①成果	名称	ホームページ更新可能職員の配置室割合	計画値	95	100	100
		補足	ホームページマスターがいる室/全室	単位	%	%	%

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定  
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。  
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	19050	ホームページ情報発信事業	室名	広報秘書室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財	会計 01:一般会計
	基本施策	06:情報の提供と共有	務	款 02:総務費
	施策の方向	01:行政情報の市民との共有化	科	項 01:総務管理費
戦略プロジェクト	-	目	目 02:広報活動費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	市ホームページの管理を外部委託しながら、常に最新の情報を掲載し、市民、事業者や市に関心がある方々に市の紹介や各種の制度を発信し、市民との情報共有を進める。 また、CMSを活用することにより、各室の施策をわかりやすく情報発信していく。
	概要	ホームページ用サーバ等の機器が老朽化してきたため、更新を行う。また、現在活用しているCMSについても、その使用に制限が多く更新を担当する職員の負担が大きいため、新しいバージョンに更新を行う。これにより、職員の操作性が向上し、ホームページ上における情報発信量の増大を図る。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動①	名称	ホームページCMS研修の開催	計画値 90	25年度 100	26年度 100
		補足	CMS操作研修を開催し、その参加室数の割合 参加室数/全室数	実績値 100	93	96
		単位		%	%	%
	活動②	名称	市ホームページのリニューアル	計画値		H27.1.11完了
		補足		実績値 0	0	H27.1.11完了
		単位				
成果①	名称	ホームページ更新可能職員の配置室割合	計画値 95	100	100	
	補足	ホームページマスターがいる室/全室	実績値 96	100	100	
	単位		%	%	%	

年度計画		年度実績	
・ホームページ公開用サーバ等機器、CMS更新(リニューアル)		・CMS更新(リニューアル) 4,282,200円	
・ホームページ公開用サーバ等機器賃貸借、保守		・ホームページ操作研修 ※CMS更新(リニューアル)の費用に含む	
・ホームページCMS操作研修		・ホームページ公開用サーバ等機器賃貸借、保守 5,805,000円	
		・ホームページ修正委託 177,120円	
		※CMS更新件数 972件	

事業費				人件費	
	計画額	予算額	決算額	①	②
事業費	11,700	10,434	10,276	総人件費	5,181
国庫支出金		0		一般職員人件費	5,181
県支出金		0		所要人員	0.70
地方債		0		臨時職員人件費	0
その他	610	600	540	受益者負担額	
一般財源	11,090	9,834	9,736	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
再掲	翌年度への繰越額				
	前年度からの繰越額	0			
	総人件費		①	5,181	
	総コスト		⑥	15,457	

【事業の成果】	平成27年1月にホームページのリニューアルを行った。新ホームページでは、市の取り組みやイベントをはじめ、YouTubeを活用した動画配信の仕組みを構築したほか、トップページにおいてFacebookのページを組み込み、既存の広報媒体と連動させた。また、全サイトのトップページの上部にフラッシュで写真が切り替わる仕組みを導入するとともに、「こんなときには」と題したアイコン形式で情報の整理を行い、視覚的に見やすいページ作りに努めた。更に、スマートフォン対応のページや災害時の緊急時専用ホームページを整備した。 これらにより、見やすいホームページとすることができ、市民等への情報発信が円滑にできるようになった。	総合判定
---------	---	------

A

順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】 シティプロモーションの観点から、特色ある施策等を市内内外に発信し、市の魅力をアピールしていく必要がある。また、職員向けの操作研修などを行ったが、マニュアル等の整備、職員への運用方法及び掲載ルールに関する周知が不十分であった。さらに、イベントカレンダーをはじめ、新着情報やイベント情報、募集情報などは掲載数が十分とは言えず、今後も各室に積極的な情報掲載を促す必要がある。
---------	--

【改善の方向性】	職員向けの操作研修により職員の操作性の向上を図り、各室に対してシティプロモーションを意識した積極的な情報掲載を促していく。また、動画配信という新たな機能を活用し、行政情報番組「マイタウンかめやま」のホームページ上での公開を検討していく。 更に、現在はホームページ掲載に係る権限を広報秘書室が有しているが、今後はタイムリーに掲載すべき情報など、掲載内容に応じて、各担当室が権限を有して掲載できるような仕組みを検討していく。
----------	---

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 広報秘書室長 大泉明彦
--------------	---------	----------------------



# 主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	企画総務部	
	26002	市制施行10周年記念事業		室名	広報秘書室	
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進		財務科目	会計 01:一般会計	
	基本施策	02:市民参画・協働と交流の場の創造			款 02:総務費	
	施策の方向	03:市民交流の促進			項 01:総務管理費	
戦略プロジェクト			目 01:一般管理費			
事業予定期間	H 26 ~ H 27 年度	国県等からの補助金	なし	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による
主な根拠法令要綱等	亀山市表彰条例 亀山市表彰条例施行規則			実施形態	一部委託	

② 目的・概要	対象	市民・表彰対象者及び団体				
	目的・概要	<p>市民や市民活動団体間等の相互理解と連帯感を醸成するため、平成27年1月11日の市制施行10周年にあたり、市民の方々をはじめ、当市に縁(ゆかり)のある多くの方々と喜び、祝い、交流を図るとともに、市の将来に夢と希望の持てる10周年となるよう事業に取り組む。なお、平成27年を市制施行10周年記念YEARとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・記念式典の開催 表彰式(功労表彰・特別表彰・感謝状贈呈)</li> <li>・市勢要覧の作成</li> <li>・NHK公開番組(平成27年4月から12月までに開催)</li> </ul>				

		24 年度	25 年度	26 年度		
③ 年度別事業計画	計画額	事業費		9,400千円		
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	0千円	0千円	9,400千円	
	予算額	事業費			7,705千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
	その他					
	一般財源	0千円	0千円	7,705千円		
期間内総事業費(H24~H26)		9,400千円	期間外事業費(H27以降)	1,000千円	総事業費	10,400千円

		24 年度	25 年度	26 年度
④ 指標	① 活動	名称 亀山市表彰審議会開催回数	計画値	2
		補足 市制施行10周年記念式典における功労表彰・特別表彰者等の決定を行う。		
	② 活動	名称 記念式典来場者数	計画値	700
		補足 市制施行10周年記念式典において、功労表彰・特別表彰者等の表彰を行う。		
	① 成果	名称 市民アンケート	計画値	300
		補足 一年間を通じて、10周年記念事業全体の評価をアンケートとして実施し、15周年に繋げる。(かめやま安心めーる活用)		
<p>活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定</p> <p>成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。</p> <p>例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の)事業展開数</p>				

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	26002	市制施行10周年記念事業	室名	広報秘書室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財 会計	01:一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働と交流の場の創造	務 款	02:総務費
	施策の方向	03:市民交流の促進	科 項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	0	目 目	01:一般管理費	

② 目的・概要	対象	市民・表彰対象者及び団体
	目的・概要	市民や市民活動団体間等の相互理解と連帯感を醸成するため、平成27年1月11日の市制施行10周年にあたり、市民の方々をはじめ、当市に縁(ゆかり)のある多くの方々と共に喜び、祝い、交流を図るとともに、市の将来に夢と希望の持てる10周年となるよう事業に取り組む。なお、平成27年を市制施行10周年記念YEARとする。 ・記念式典の開催 表彰式(功労表彰・特別表彰・感謝状贈呈) ・市勢要覧の作成 ・NHK公開番組(平成27年4月から12月までに開催)

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称	亀山市表彰審議会開催回数	計画値		2
		補足	市制施行10周年記念式典における功労表彰・特別表彰者等の決定を行う。	実績値	0	2
			単位			回
	② 活動	名称	記念式典来場者数	計画値		700
補足		市制施行10周年記念式典において、功労表彰・特別表彰者等の表彰を行う。	実績値	0	800	
			単位		人	
① 成果	名称	市民アンケート	計画値		300	
	補足	一年間を通じて、10周年記念事業全体の評価をアンケートとして実施し、15周年に繋げる。(かめやま安心めーる活用)	実績値	0	0	
			単位		件	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	亀山市表彰条例による功労・特別表彰及び感謝状の贈呈 市勢要覧作成・印刷				平成27年1月11日に市制施行10周年記念式典を挙行し、功労表彰65名及び特別表彰12名、5団体に対して表彰を行った。なお、式典参加者は約800名であった。 市制施行10周年記念式典に合わせ市勢要覧を発行し、リニューアルした市ホームページにE-Book形式で掲載するとともにCD-R1000枚に収録し、概略版冊子を2000部作成した。			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	7,645	平均給与額×③
		事業費	9,400	7,705	7,372	一般職員人件費 ②	7,402	
		国庫支出金		0		所要人員 ③	1.00	
		県支出金		0		臨時職員人件費 ④	243	
		地方債		0		受益者負担額 ⑤	0	
		その他		0		受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
		一般財源	9,400	7,705	7,372			
	再掲	翌年度への繰越額		0				
		前年度からの繰越額		0				
	総人件費		①	7,645				
	総コスト		⑥	15,017				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	平成27年1月11日に挙行した市制施行10周年記念式典では、市の振興に寄与した方又は市民の模範と認められる行為があった方を表彰することにより、自治の振興はもとより市民間の相互理解と連帯感が醸成された。 また、市勢要覧は新市誕生から10年を振り返り、まちが変革したことを考察しつつ、新市が築き上げてきたものを確認し、それを次なる10年に継ぐことができるよう取り組んだ。これを市民と共有することにより、市の将来に夢と希望が持てることに寄与できた。	総合判定 <b>B</b> ままず進んだ
	【反省点・課題】	式典のみならず、より多くの市民に市制施行10周年を周知し、相互理解と市への愛着を深めていただく必要がある。これは市民が自分のこととしてまちづくりを捉え、考える意識の醸成につながるからである。このことから、更に多くの市民が市制施行10周年を認識し、身近に感じてもらうため、継続して発信していく必要がある。 また、記念事業全体にかかる市民アンケートの実施ができず、個別事業のアンケートに止まった。次へ繋げ、更に検証作業は必要であるので、反省点としたい。	

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	平成27年を市制施行10周年記念YEARと位置づけたことから、平成27年度も広く市民が参加できる事業や市の取り組みを市内外に発信できる事業を、市制施行10周年記念事業として実施することにより、市民により身近な場面で10周年を感じてもらい、更に市民間の相互理解を進めるよう取り組む。 10周年記念事業を検証し、15周年、20周年へと継承できるよう取り組む。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切